5　その他
⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
１）入札保証金　免除
２）契約保証金　納付
ただし、金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
⑶　見積の無効　本公示に示した競争参加資格のない者のした見積、申請書等及び技術提案書等に虚偽の記載をした者のした見積及び見積に関する条件に違反した見積は無効とする。
⑷　契約の相手方の決定方法　優先交渉権者で、契約制限価格の制限の範囲内で有効な見積を行った者を設計業務に係る契約の相手方とする。
ただし、契約の相手方となるべき者の見積価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあり、著しく不適当であると認められるときは、契約の相手方としない。
⑸　低入札価格調査　上記５⑷ただし書きの目的を達するため、設計業務における見積り合わせについては審査対象基準価格を設定し、見積価格がこれを下回る場合は、見積手続を保留し、当該見積者を対象として低入札価格調査を行う。ただし、建設工事における見積り合わせについては当該調査を行わない。
⑹　見積り合わせ時に単価表等の提出のない者の行った見積り合わせは無効とする。提出された単価表等を審査した結果、真摯な見積りを行っていないと認められたときは、その者の行った見積り合わせを無効とする場合がある。
⑺　見積者の故意又は重大な過失により見積書が無効となった場合は、当該見積者に対し、指名停止の措置を講じることがある。
⑻　配置予定監理技術者の確認　契約の相手方決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の技術者の専任制違反の事実が確認された場合は、契約を結ばないことがある。なお、病気、死亡、退職等の極めて特別な場合でやむを得ないものとして承認された場合の外は、確認資料の記載内容の変更は認められない。
⑼　契約書作成の要否　要
⑽　本件工事に直接関連する他の工事の請負契約を、本件工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無　有
⑾　関連情報を入手するための照会窓口は、４⑴に同じ。
⑿　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も４⑶により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、技術提案書の提出期限の日において当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⒀　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Nobuhiro Nagata Director General of Kansai Branch, West Nippon Expressway Company Limited
⑵　Classification of the services to be procured : 41, 42
⑶　Subject matter of the contract : Bridge renovation project of Onoyama First Bridge and sixteen bridges of Hanwa Expressway, which include as bellow works ; Detail design of bridge renovation, replacing work of floor slab, bridge girder, Road earthwork, pavement, repainting, Seismic reinforcement, Fall prevention structure, bearing replacement.
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 20 November 2020
⑸　Time-limit for the submission of proposals : 4 : 00 P.M. 22 January 2021 (Proposals submitted by mail : 4 : 00 P.M. 22 January 2021)
⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese.
⑺　Contact point for documentation relating to the proposal : Kiyoko Nakagawa, Assistant Manager of Accounting Division, General Affairs and Planning Department, Kansai Branch, West Nippon Expressway Company Limited 1―13, Iwakura-cho, Ibaraki City, Osaka 567―0817, Japan. TEL. 06―6344―9242 FAX. 06―6344―9913

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
令和２年９月23日
国立大学法人東京大学総長　五神　　真
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13
○第６号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　導入計画物品及び数量　物性研究所大規模計算システム　一式
⑶　調達方法　借入
⑷　導入目的　本システムは、計算物性科学が必要とする計算能力の増大に対応するため、これを国立大学法人東京大学物性研究所が管理・運用し、全国共同利用の仕組みを通して、物性科学の継続的な発展のために導入するものである。
⑸　導入予定時期　令和４年度４月以降
⑹　調達に必要とされる基本的な要求要件
A　本システムは、分散記憶型並列計算機を構成する計算ノード、大容量共有ファイルシステム、大容量バックアップシステム、及びこれらを接続するネットワーク、ユーザがログインするためのログインノードなどからなる。
B　計算ノードは、以下のハードウェア要件を満たしていること。
a　倍精度浮動小数点演算における総実効性能が1.5ＰＦＬＯＰＳ以上であること。実効演算性能については、ベンチマークにより評価する。
b　計算ノードは、電力性能に優れた汎用ＣＰＵにより構成されていること。
c　計算ノード間のネットワークの物理性能、ならびにネットワークトポロジは、全系計算において十分な実効性能を発揮できるものとすること。
d　後述する共有ファイルシステムに各ノードから均一かつ高速にアクセスできること。
e　計算ノードにて発生する熱の大部分を水冷方式により冷却すること。
C　本システムは、以下のソフトウェア環境を提供すること。
a　OpenMP APIを有するFortran90、C、C＋＋の処理系を備えること。ノード内自動並列化機能を有することが望ましい。
b　ＭＰＩ2.1規格以上に準拠したＭＰＩ処理系を提供すること。
c　高度に並列化・最適化された数値計算ライブラリ、性能チューニングのためのツールを含むプログラミング環境を提供すること。
d　オペレーティングシステムは、ＵＮＩＸ系であること。Linuxであることが望ましい。また、そのソフトウェアスタックは、現有計算機のソフトウェアスタックとの円滑なる移行が可能であること。
e　全国共同利用に適したジョブキューイングシステムを提供すること。
D　大容量共有ファイルシステムは、１ＰＢ以上の実効容量を持つこと。オープンソースで高速かつ高信頼な並列ファイルシステムを有すること。
E　大容量バックアップシステムは、ユーザの／home領域を数世代にわたりバックアップするのに十分な速度及び容量を持つこと。実現方式については資料招請段階では規定しない。
F　多人数が同時に接続し、ジョブの投入やファイル操作を行うログインノードを用意すること。
G　現有システムに保有されているデータ・機構の円滑な移行を行うこと。また、システムの導入、移行、保守、障害や稼働状態の調査、各種設定の変更、講習会やプログラム相談などの利用者支援、に関して全面的な支援・協力を行うこと。
H　冷却システムは、設置予定の水冷システムを利用すること。冷却水の温度は摂氏20度以上とする。水温は摂氏25度以上が望ましい。